

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 日本化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松永 正大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤森 直哉

TEL 03-5540-5863

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,682	△37.4	△290	—	△362	—	△222	—
21年3月期第1四半期	12,263	—	301	—	340	—	150	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.11	—
21年3月期第1四半期	1.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
22年3月期第1四半期	38,440	—	11,681	30.3	110.72	—		
21年3月期	38,095	—	12,082	31.6	114.48	—		

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,636百万円 21年3月期 12,031百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,000	△36.8	△410	—	△380	—	△380	—	△3.62
通期	40,000	△17.8	1,050	52.8	1,150	36.6	480	38.3	4.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 105,115,800株 21年3月期 105,115,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 23,143株 21年3月期 23,094株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 105,092,681株 21年3月期第1四半期 105,094,356株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成21年5月13日発表)の見直しは行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、一部に回復の兆しが見られ最悪期を脱しつつあるとも言われていますが、全般的な回復の足取りは未だに重く、雇用情勢悪化等に伴う下振れリスクも懸念されるなど、先行きの見通しは極めて不透明な状況にあります。

このように日本経済が世界的な景気低迷の影響を受け続ける中で、当社グループは、2年目に入った新中期経営計画「NKC-Plan2010」に沿って、マーケットの動向変化を注視しつつ、タイムリーな計画練り直し・追加を行うなど、業績改善に鋭意取り組んでおります。

こうした中、当社グループの第1四半期連結会計期間の売上高は、電子工業用高純度薬品関連など一部の製品において需要減退に歯止めがかかったとの兆候が見られるものの、当社製品の最終的な主要マーケットである自動車、半導体及び住宅関連産業が引き続き厳しい状況で推移していること等から、無機化学品や機能化学品の販売数量が大幅に減少したこと、また、一時期高騰した主原料アンモニア及びメタノールの市況が低位で推移したこと等により、7,682百万円（前年同期比37.4%減）と、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

また、損益については、主原料市況が低位で推移する中、売買スプレッドの維持・拡大に取り組み、各種拡販、合理化・効率化による一層のコストダウンに精力的に取り組んだものの、前年同期に比べ売上高が大幅に減少したこと等から、営業損失290百万円（前年同四半期は営業利益301百万円）、経常損失362百万円（前年同四半期は経常利益340百万円）、四半期純損失222百万円（前年同四半期は四半期純利益150百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（無機化学品事業）

液安、硝酸等のアンモニア系製品は、主要顧客の需要減少により、販売数量・売上高とも減少しました。ゴム用カーボンブラックは、自動車販売台数減少の影響を受け、販売数量・売上高とも減少しました。合成石炭粉は、半導体関連需要が国内外において縮小していることから、販売数量・売上高とも減少しました。

その結果、売上高は3,288百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

（機能化学品・化成品事業）

タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイヤ誘導品は、主要用途先である自動車及び電線向け需要の冷え込みにより、また、電子工業用高純度薬品は、半導体及び液晶パネル用途向け需要の減少により、販売数量・売上高とも減少しました。脂肪酸アמידは、農業用ビニル、感熱紙関連等の需要低迷により、販売数量・売上高とも減少しました。

メタノールは、世界的なメタノール需要の減少と国際市況下落に伴う国内販売価格低下により、販売数量・売上高とも減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、主要顧客の合板メーカーが住宅着工件数低迷に伴う大幅減産を継続していることから、販売数量・売上高とも減少しました。

その結果、売上高は3,110百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

収益悪化による企業の設備投資抑制に伴い一般プラント工事の受注が減少していますが、大型工事が前期から当期へ検収ずれしたことで等により、売上高は623百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

（その他事業）

貨物運送・荷役事業、産業廃棄物処理関連業とも売上高が減少し、セグメントの売上高は661百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比し345百万円増加し、38,440百万円となりました。これは、主に現金及び預金並びにたな卸資産等の増加が売上債権等の減少を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比し746百万円増加し、26,759百万円となりました。これは、短期借入金及び流動負債のその他等の増加が仕入債務等の減少を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し401百万円減少し、11,681百万円となりました。これは、主に四半期純損失及び支払配当金により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.3%、1株当たり純資産は110円72銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、その他の流動負債及び短期借入金の増加等による収入が、仕入債務の減少及び有形固定資産の取得による支出等で使用した支出を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より299百万円増加し、1,394百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、377百万円となりました。これは、主にその他の流動負債の増加及び売上債権の減少による収入が、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、659百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、583百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加による収入が長期借入金の返済及び配当金の支払いによる支出等を上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な処理会計)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

なお、この変更による影響額はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、新たに「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494	1,195
受取手形及び売掛金	9,065	9,669
商品及び製品	2,439	2,401
仕掛品	1,221	537
原材料及び貯蔵品	1,247	1,458
その他	1,429	1,299
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,894	16,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,174	4,831
機械装置及び運搬具（純額）	4,864	4,775
土地	7,038	7,038
建設仮勘定	827	889
その他（純額）	308	317
有形固定資産合計	17,211	17,850
無形固定資産		
のれん	136	181
その他	89	98
無形固定資産合計	225	279
投資その他の資産		
その他	4,164	3,470
貸倒引当金	△54	△62
投資その他の資産合計	4,110	3,408
固定資産合計	21,546	21,537
資産合計	38,440	38,095

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,182	6,153
短期借入金	14,917	14,127
未払法人税等	34	31
賞与引当金	114	371
その他	3,023	1,903
流動負債合計	23,270	22,585
固定負債		
長期借入金	423	434
退職給付引当金	2,887	2,807
役員退職慰労引当金	82	90
その他	97	97
固定負債合計	3,489	3,428
負債合計	26,759	26,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,039	5,471
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,627	12,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△28
評価・換算差額等合計	9	△28
少数株主持分	45	51
純資産合計	11,681	12,082
負債純資産合計	38,440	38,095

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,263	7,682
売上原価	10,167	6,519
売上総利益	2,096	1,163
販売費及び一般管理費	1,795	1,453
営業利益又は営業損失(△)	301	△290
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	37
持分法による投資利益	22	5
受取賃貸料	—	16
物品売却益	34	—
その他	36	21
営業外収益合計	110	80
営業外費用		
支払利息	49	44
減価償却費	—	78
その他	22	30
営業外費用合計	71	152
経常利益又は経常損失(△)	340	△362
特別損失		
減損損失	101	20
特別損失合計	101	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	239	△382
法人税、住民税及び事業税	217	25
法人税等調整額	△130	△179
法人税等合計	87	△154
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△228
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	150	△222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	239	△382
減価償却費	496	563
減損損失	101	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60	80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△264	△257
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	—
固定資産除却損	6	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△18	△38
支払利息	49	44
持分法による投資損益(△は益)	△22	△5
売上債権の増減額(△は増加)	731	604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131	△511
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△790	△971
その他の流動負債の増減額(△は減少)	562	1,240
その他	4	—
小計	999	434
利息及び配当金の受取額	27	47
利息の支払額	△46	△45
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△678	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	302	377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△774	△651
無形固定資産の取得による支出	△8	△1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の回収による収入	201	1
長期前払費用の取得による支出	△8	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,450	1,010
長期借入金の返済による支出	△265	△231
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△391	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	794	583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	504	299
現金及び現金同等物の期首残高	703	1,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,207	1,394

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,122	4,706	445	990	12,263	-	12,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	4	15	21	24	64	(64)	-
計	6,126	4,721	466	1,014	12,327	(64)	12,263
営業利益又は営業損失(△)	186	204	△70	1	321	(20)	301

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,288	3,110	623	661	7,682	-	7,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	5	14	10	9	38	(38)	-
計	3,293	3,124	633	670	7,720	(38)	7,682
営業利益又は営業損失(△)	△437	207	△37	3	△264	(26)	△290

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイク、
機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、
産業廃棄物処理関連業等）

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

次世代新規事業の推進を図るため、当第1四半期連結会計期間より立ち上げた「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費20百万円は、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示し、「無機化学品事業」「機能化学・化成品事業」の各セグメントに配賦していません。

この新たな会計処理の方法は、「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費が「無機化学品事業」「機能化学・化成品事業」を融合した光学材料の研究開発を行っており、各セグメント単位で行っている従来の研究開発費と性格が異なることから、各セグメントに当該研究開発費の配賦を行わず、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示する方がよりセグメントの実態を適切に表すと判断したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。